

貸借対照表

2026年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,314,440,075</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,375,052,074</b>
現金及び預金	517,253,769	買掛金	561,694,423
売掛金	904,323,954	工事未払金	37,338,994
完成工事未収入金	42,900,000	未払金	327,460,337
未収金	1,378,421	未払費用	28,244,825
短期貸付金	750,000,000	未払法人税等	78,986,700
貯蔵品	2,971,200	未払消費税	126,448,200
前払費用	56,176,733	預り金	55,244,287
その他	39,435,998	賞与引当金	159,634,308
<b>固 定 資 産</b>	<b>634,366,094</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>147,436,786</b>
有形固定資産	14,841,332	退職給付引当金	146,107,486
建物	3,349,709	役員退職慰労引当金	1,175,000
構築物	3	従業員株式給付引当金	154,300
工具器具備品	11,491,620	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,522,488,860</b>
無形固定資産	8,737,856	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	8,089,856	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,426,317,309</b>
電話加入権	648,000	資本金	30,000,000
投資その他の資産	610,786,906	利益剰余金	1,396,317,309
繰延税金資産	351,717,000	利益準備金	7,500,000
敷金差入保証金	1,441,000	その他利益剰余金	1,388,817,309
その他	28,000	別途積立金	560,727,564
前払年金費用	257,600,906	繰越利益剰余金	828,089,745
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,426,317,309</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,948,806,169</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,948,806,169</b>

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 . . . 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 . . . 8年 ~ 10年  
構築物 . . . 10年  
工具器具備品 . . . 2年 ~ 10年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア . . . 5年

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間(9年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

ただし、嘱託社員の算定方法は簡便法を採用しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末時点の見積額を計上しております。

### (4) 従業員株式給付引当金

従業員への株式給付に備えるため、西武グループ株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、株式会社西武不動産や西武グループの建物及び建物内外の設備管理業務、保安警備業務、環境衛生業務、建設業務(施設維持管理)等を受託することにより収益を獲得しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

## 1. 退職給付債務の計算方法の変更

退職給付引当金に係る退職給付債務の計算方法について、従来は簡便法を採用しておりましたが、退職給付債務の計算対象となる従業員数が増加傾向にあることなどから、今後は高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが可能となったと判断したため、当事業年度より原則法に変更いたしました。

なお、この変更による退職給付債務の差額については、金額に重要性が乏しいため、当事業年度において全額費用処理しております。

また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	600	—	—	600